

ダイワ日本国債ファンド (毎月分配型)

運用報告書（全体版）

第183期（決算日 2021年10月11日）
第184期（決算日 2021年11月10日）
第185期（決算日 2021年12月10日）
第186期（決算日 2022年1月11日）
第187期（決算日 2022年2月10日）
第188期（決算日 2022年3月10日）

（作成対象期間 2021年9月11日～2022年3月10日）

受益者のみなさまへ

毎々、格別のご愛顧にあずかり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、わが国の国債に投資し、安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざしております。当作成期につきましてもそれに沿った運用を行ないました。ここに、運用状況をご報告申し上げます。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
お問い合わせ先（コールセンター）
TEL 0120-106212
（営業日の9：00～17：00）
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／債券		
信託期間	無期限（設定日：2006年6月12日）		
運用方針	安定した収益の確保および信託財産の着実な成長をめざして運用を行ないます。		
主要投資対象	ベビーファンド	ダイワ日本国債マザーファンドの受益証券	
	ダイワ日本国債マザーファンド	わが国の公社債	
組入制限	ベビーファンドのマザーファンド組入上限比率		無制限
	マザーファンドの株式組入上限比率		純資産総額の10%以下
分配方針	分配対象額は、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等とし、原則として、安定した分配を継続的に行なうことを目標に分配金額を決定します。ただし、基準価額の水準等によっては、上記にかかわらず今後の安定分配を継続するための分配原資の水準を考慮したうえで分配を付加することがあります。なお、分配対象額が少額の場合には、分配を行なわないことがあります。		

最近30期の運用実績

決 算 期	基 準 価 額			ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比率	純 資 産 総 額
	(分配落)	税 込 分 配 金	期 中 騰 落 率	(参考指数)	期 中 騰 落 率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
159期末(2019年10月10日)	9,535	20	△0.1	13,523	△0.3	99.4	—	203,486
160期末(2019年11月11日)	9,418	20	△1.0	13,363	△1.2	99.1	—	199,645
161期末(2019年12月10日)	9,369	20	△0.3	13,351	△0.1	99.0	—	197,442
162期末(2020年 1 月10日)	9,341	20	△0.1	13,337	△0.1	99.5	—	195,218
163期末(2020年 2 月10日)	9,356	20	0.4	13,417	0.6	99.2	—	193,272
164期末(2020年 3 月10日)	9,345	20	0.1	13,458	0.3	99.1	—	191,062
165期末(2020年 4 月10日)	9,269	20	△0.6	13,312	△1.1	99.2	—	186,599
166期末(2020年 5 月11日)	9,251	20	0.0	13,298	△0.1	99.0	—	185,229
167期末(2020年 6 月10日)	9,217	20	△0.2	13,260	△0.3	99.5	—	183,024
168期末(2020年 7 月10日)	9,205	20	0.1	13,255	△0.0	99.4	—	182,283
169期末(2020年 8 月11日)	9,174	20	△0.1	13,246	△0.1	99.2	—	179,968
170期末(2020年 9 月10日)	9,150	20	△0.0	13,233	△0.1	99.1	—	177,398
171期末(2020年10月12日)	9,135	20	0.1	13,234	0.0	99.4	—	175,283
172期末(2020年11月10日)	9,114	20	△0.0	13,232	△0.0	99.1	—	173,296
173期末(2020年12月10日)	9,109	20	0.2	13,272	0.3	99.2	—	170,572
174期末(2021年 1 月12日)	9,078	20	△0.1	13,237	△0.3	99.4	—	168,000
175期末(2021年 2 月10日)	9,031	20	△0.3	13,190	△0.3	99.4	—	164,731
176期末(2021年 3 月10日)	8,987	20	△0.3	13,149	△0.3	99.1	—	161,454
177期末(2021年 4 月12日)	8,984	20	0.2	13,187	0.3	99.3	—	158,664
178期末(2021年 5 月10日)	8,977	20	0.1	13,224	0.3	99.3	—	156,922
179期末(2021年 6 月10日)	8,974	20	0.2	13,246	0.2	99.3	—	152,958
180期末(2021年 7 月12日)	8,968	20	0.2	13,265	0.1	99.3	—	150,196
181期末(2021年 8 月10日)	8,952	20	0.0	13,286	0.2	99.4	—	148,017
182期末(2021年 9 月10日)	8,915	20	△0.2	13,264	△0.2	99.0	—	143,739
183期末(2021年10月11日)	8,870	20	△0.3	13,212	△0.4	99.4	—	141,151
184期末(2021年11月10日)	8,868	20	0.2	13,248	0.3	99.2	—	138,056
185期末(2021年12月10日)	8,846	20	△0.0	13,251	0.0	99.1	—	135,261
186期末(2022年 1 月11日)	8,776	20	△0.6	13,161	△0.7	99.5	—	132,656
187期末(2022年 2 月10日)	8,705	20	△0.6	13,027	△1.0	99.2	—	128,891
188期末(2022年 3 月10日)	8,703	20	0.2	13,048	0.2	99.1	—	127,410

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数 (参考指数) は、ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。

(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。

(注4) 公社債および債券先物の組入比率は、マザーファンドの組入比率を当ファンドベースに換算したものを含みます。

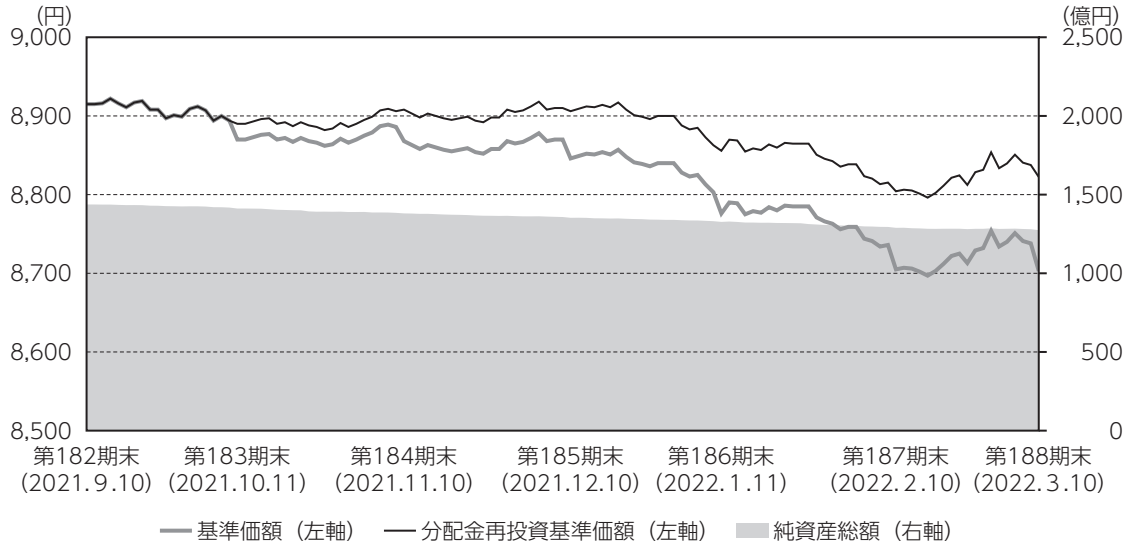
(注5) 公社債組入比率は新株予約権付社債券（転換社債券）を除きます。

(注6) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。



運用経過

基準価額等の推移について



（注）分配金再投資基準価額は、当作成期首の基準価額をもとに指数化したものです。

- * 分配金再投資基準価額は、分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- * 分配金を再投資するかどうかについては、お客さまがご利用のコースにより異なります（分配金を自動的に再投資するコースがないファンドもあります）。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、お客さまの損益の状況を示すものではありません。

基準価額・騰落率

第183期首：8,915円

第188期末：8,703円（既払分配金120円）

騰 落 率：△1.0%（分配金再投資ベース）

基準価額の主な変動要因

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）

	年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス (D B I) 国 債 指 数		公 社 債 組 入 比 率	債 券 先 物 比 率
			騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
第183期	(期首) 2021年 9 月10日	円 8,915	% －	13,264	% －	% 99.0	% －
	9 月末	8,899	△0.2	13,234	△0.2	99.5	－
	(期末) 2021年10月11日	8,890	△0.3	13,212	△0.4	99.4	－
第184期	(期首) 2021年10月11日	8,870	－	13,212	－	99.4	－
	10月末	8,866	△0.0	13,220	0.1	99.5	－
	(期末) 2021年11月10日	8,888	0.2	13,248	0.3	99.2	－
第185期	(期首) 2021年11月10日	8,868	－	13,248	－	99.2	－
	11月末	8,868	0.0	13,252	0.0	99.1	－
	(期末) 2021年12月10日	8,866	△0.0	13,251	0.0	99.1	－
第186期	(期首) 2021年12月10日	8,846	－	13,251	－	99.1	－
	12月末	8,828	△0.2	13,222	△0.2	99.2	－
	(期末) 2022年 1 月11日	8,796	△0.6	13,161	△0.7	99.5	－
第187期	(期首) 2022年 1 月11日	8,776	－	13,161	－	99.5	－
	2022年 1 月末	8,763	△0.1	13,122	△0.3	99.3	－
	(期末) 2022年 2 月10日	8,725	△0.6	13,027	△1.0	99.2	－
第188期	(期首) 2022年 2 月10日	8,705	－	13,027	－	99.2	－
	2 月末	8,729	0.3	13,050	0.2	99.1	－
	(期末) 2022年 3 月10日	8,723	0.2	13,048	0.2	99.1	－

(注) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比。

投資環境について

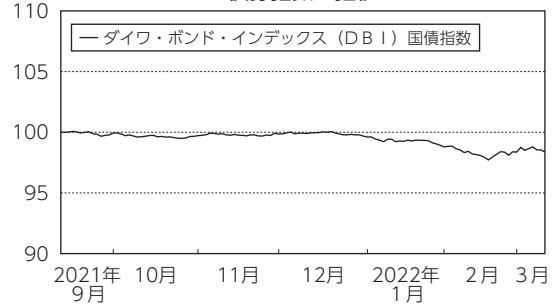
(2021.9.11～2022.3.10)

国内債券市況

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識される中、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が浮上したことも、金利の上昇要因となりました。

債券指数の推移



(指数は当作成期首を100として指数化しています。)

前作成期末における「今後の運用方針」

当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

ポートフォリオについて

(2021.9.11～2022.3.10)

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行いました。

■ダイワ日本国債マザーファンド

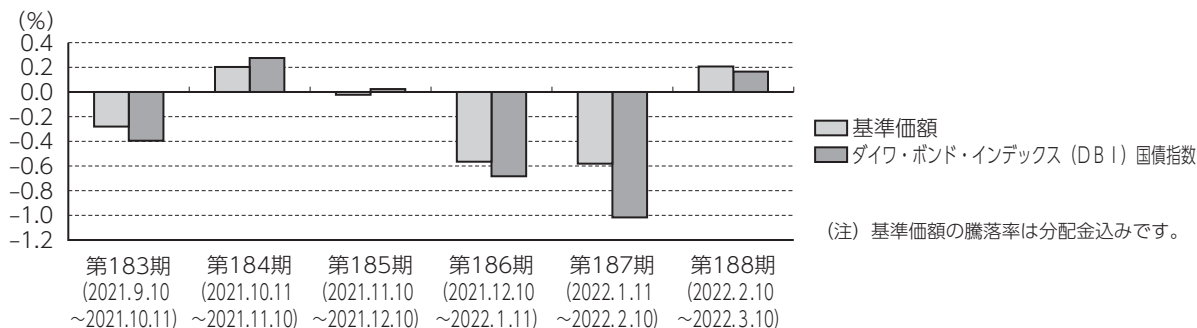
運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。

以下のグラフは、当ファンドの基準価額と参考指数との騰落率の対比です。

当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。



分配金について

当作成期の1万口当り分配金（税込み）は下記「分配原資の内訳（1万口当り）」の「当期分配金（税込み）」欄をご参照ください。

収益分配金の決定根拠は下記「収益分配金の計算過程（1万口当り）」をご参照ください。

なお、留保益につきましては、運用方針に基づき運用させていただきます。

■分配原資の内訳（1万口当り）

項 目	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
	2021年9月11日 ～2021年10月11日	2021年10月12日 ～2021年11月10日	2021年11月11日 ～2021年12月10日	2021年12月11日 ～2022年1月11日	2022年1月12日 ～2022年2月10日	2022年2月11日 ～2022年3月10日
当期分配金（税込み）（円）	20	20	20	20	20	20
対基準価額比率（％）	0.22	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23
当期の収益（円）	12	12	12	12	12	11
当期の収益以外（円）	7	7	7	7	7	8
翌期繰越分配対象額（円）	826	819	811	804	796	788

（注1）「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後の有価証券売買等損益」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「収益調整金」および「分配準備積立金」から分配に充当した金額です。

（注2）円未満は切捨てており、当期の収益と当期の収益以外の合計が当期分配金（税込み）に合致しない場合があります。

（注3）当期分配金の対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。

■収益分配金の計算過程（1万口当り）

項 目	第183期	第184期	第185期	第186期	第187期	第188期
(a) 経費控除後の配当等収益	✓ 12.52円	✓ 12.86円	✓ 12.33円	✓ 12.80円	✓ 12.16円	✓ 11.73円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(c) 収益調整金	✓ 833.89	✓ 826.44	✓ 819.31	✓ 811.67	✓ 804.48	✓ 796.65
(d) 分配準備積立金	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
(e) 当期分配対象額(a + b + c + d)	846.41	839.30	831.65	824.48	816.65	808.39
(f) 分配金	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00	20.00
(g) 翌期繰越分配対象額(e - f)	826.41	819.30	811.65	804.48	796.65	788.39

（注）✓を付した該当項目から分配金を計上しています。



今後の運用方針

■当ファンド

主として「ダイワ日本国債マザーファンド」の受益証券を通じて、わが国の国債に投資し、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざした運用を行います。

■ダイワ日本国債マザーファンド

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

1万口当りの費用の明細

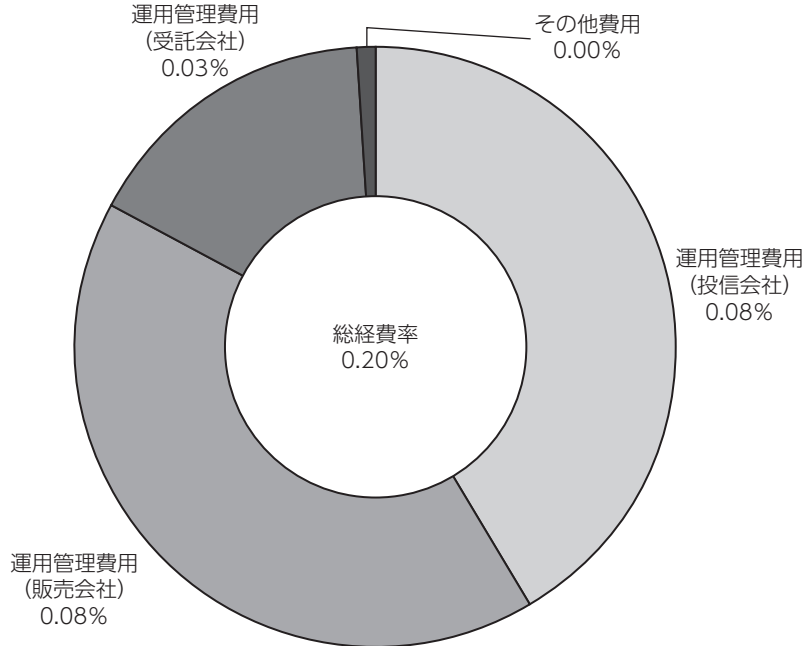
項 目	第183期～第188期 (2021.9.11～2022.3.10)		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
信 託 報 酬	9円	0.097%	信託報酬＝当作成期中の平均基準価額×信託報酬率 当作成期中の平均基準価額は8,827円です。
（投 信 会 社）	(4)	(0.041)	投信会社分は、ファンドの運用と調査、受託会社への運用指図、基準価額の計算、法定書面等の作成等の対価
（販 売 会 社）	(4)	(0.041)	販売会社分は、運用報告書等各種書類の送付、口座内での各ファンドの管理、購入後の情報提供等の対価
（受 託 会 社）	(1)	(0.016)	受託会社分は、運用財産の管理、投信会社からの指図の実行の対価
売買委託手数料	—	—	売買委託手数料＝当作成期中の売買委託手数料／当作成期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
有価証券取引税	—	—	有価証券取引税＝当作成期中の有価証券取引税／当作成期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
そ の 他 費 用	0	0.001	その他費用＝当作成期中のその他費用／当作成期中の平均受益権口数
（監 査 費 用）	(0)	(0.001)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
合 計	9	0.098	

(注 1) 当作成期中の費用（消費税のかかるものは消費税を含む）は追加、解約によって受益権口数に変動があるため、項目の概要の簡便法により算出した結果です。
 (注 2) 各金額は項目ごとに円未満を四捨五入してあります。
 (注 3) 各比率は1万口当りのそれぞれの費用金額を当作成期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、小数点第3位未満を四捨五入してあります。
 (注 4) 組み入れているマザーファンドがある場合、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、当該マザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。組み入れている投資信託証券（マザーファンドを除く。）がある場合、各項目の費用は、当該投資信託証券が支払った費用を含みません。なお、当該投資信託証券の直近の計算期末時点における「1万口当りの費用の明細」が取得できるものについては「組入上位ファンドの概要」に表示することとしております。

参考情報

■総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を、期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当り）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.20%です。



(注1) 1万口当りの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

■売買および取引の状況
親投資信託受益証券の設定・解約状況
(2021年9月11日から2022年3月10日まで)

決 算 期	第 183 期 ～ 第 188 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
	千□	千円	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	89,799	113,028	12,069,843	15,199,745

(注) 単位未満は切捨て。

■利害関係人との取引状況等

当作成期中における利害関係人との取引はありません。

■組入資産明細表
親投資信託残高

種 類	第182期末	第 188 期 末	
	□ 数	□ 数	評 価 額
	千□	千□	千円
ダイワ日本国債マザーファンド	113,773,474	101,793,429	127,425,015

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	第 188 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
ダイワ日本国債マザーファンド	127,425,015	99.6
コール・ローン等、その他	490,801	0.4
投資信託財産総額	127,915,817	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況
(2021年10月11日)、(2021年11月10日)、(2021年12月10日)、(2022年1月11日)、(2022年2月10日)、(2022年3月10日)現在

項 目	第 183 期 末	第 184 期 末	第 185 期 末	第 186 期 末	第 187 期 末	第 188 期 末
(A) 資産	141,841,156,887円	138,614,929,162円	135,848,649,883円	133,109,361,989円	129,398,228,834円	127,915,817,081円
コール・ローン等	413,727,448	402,399,187	397,434,621	391,072,523	389,038,458	381,232,068
ダイワ日本国債マザーファンド(評価額)	141,320,709,867	138,056,696,698	135,320,234,013	132,631,475,558	128,931,040,339	127,425,015,434
未収入金	106,719,572	155,833,277	130,981,249	86,813,908	78,150,037	109,569,579
(B) 負債	690,064,724	558,677,983	587,581,925	452,732,043	506,229,417	505,025,992
未払収益分配金	318,265,034	311,373,289	305,808,672	302,330,808	296,148,513	292,805,699
未払解約金	347,587,614	224,235,562	258,973,690	126,389,690	187,834,033	191,661,588
未払信託報酬	24,033,796	22,714,201	22,271,426	23,297,401	21,354,783	19,500,265
その他未払費用	178,280	354,931	528,137	714,144	892,088	1,058,440
(C) 純資産総額(A－B)	141,151,092,163	138,056,251,179	135,261,067,958	132,656,629,946	128,891,999,417	127,410,791,089
元本	159,132,517,001	155,686,644,578	152,904,336,438	151,165,404,143	148,074,256,731	146,402,849,682
次期繰越損益金	△ 17,981,424,838	△ 17,630,393,399	△ 17,643,268,480	△ 18,508,774,197	△ 19,182,257,314	△ 18,992,058,593
(D) 受益権総口数	159,132,517,001□	155,686,644,578□	152,904,336,438□	151,165,404,143□	148,074,256,731□	146,402,849,682□
1口□当り基準価額(C/D)	8,870円	8,868円	8,846円	8,776円	8,705円	8,703円

* 第182期末における元本額は161,236,024,593円、当作成期間（第183期～第188期）中における追加設定元本額は1,738,394,786円、同解約元本額は16,571,569,697円です。

* 第188期末の計算口数当りの純資産額は8,703円です。

* 第188期末の純資産総額が元本額を下回っており、その差額は18,992,058,593円です。

■損益の状況

第183期 自2021年9月11日 至2021年10月11日 第186期 自2021年12月11日 至2022年1月11日
 第184期 自2021年10月12日 至2021年11月10日 第187期 自2022年1月12日 至2022年2月10日
 第185期 自2021年11月11日 至2021年12月10日 第188期 自2022年2月11日 至2022年3月10日

項 目	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期
(A) 配当等収益	△ 2,143円	△ 3,037円	△ 3,556円	△ 1,610円	△ 1,361円	△ 1,510円
受取利息	20	38	41	23	12	13
支払利息	△ 2,163	△ 3,075	△ 3,597	△ 1,633	△ 1,373	△ 1,523
(B) 有価証券売買損益	△ 370,113,726	296,003,601	380,769	△ 740,319,267	△ 734,223,328	285,861,616
売買益	2,043,303	297,836,421	2,110,611	1,726,677	4,014,348	288,850,199
売買損	△ 372,157,029	△ 1,832,820	△ 1,729,842	△ 742,045,944	△ 738,237,676	△ 2,988,583
(C) 信託報酬等	△ 24,212,076	△ 22,890,852	△ 22,444,632	△ 23,483,408	△ 21,532,727	△ 19,666,617
(D) 当期損益(A+B+C)	△ 394,327,945	273,109,712	△ 22,067,419	△ 763,804,285	△ 755,757,416	266,193,489
(E) 前期繰越損益金	△14,706,936,696	△14,922,954,699	△14,566,961,655	△14,574,572,401	△15,195,735,996	△15,926,581,347
(F) 追加信託差損益金	△ 2,561,895,163	△ 2,669,175,123	△ 2,748,430,734	△ 2,868,066,703	△ 2,934,615,389	△ 3,038,865,036
(配当等相当額)	(13,269,977,275)	(12,866,619,179)	(12,527,741,560)	(12,269,762,404)	(11,912,422,235)	(11,663,326,550)
(売買損益相当額)	(△15,831,872,438)	(△15,535,794,302)	(△15,276,172,294)	(△15,137,829,107)	(△14,847,037,624)	(△14,702,191,586)
(G) 合計(D+E+F)	△17,663,159,804	△17,319,020,110	△17,337,459,808	△18,206,443,389	△18,886,108,801	△18,699,252,894
(H) 収益分配金	△ 318,265,034	△ 311,373,289	△ 305,808,672	△ 302,330,808	△ 296,148,513	△ 292,805,699
次期繰越損益金(G+H)	△17,981,424,838	△17,630,393,399	△17,643,268,480	△18,508,774,197	△19,182,257,314	△18,992,058,593
追加信託差損益金	△ 2,680,886,071	△ 2,780,257,738	△ 2,865,577,646	△ 2,976,869,902	△ 3,050,644,019	△ 3,159,800,835
(配当等相当額)	(13,150,986,367)	(12,755,536,564)	(12,410,594,648)	(12,160,959,205)	(11,796,393,605)	(11,542,390,751)
(売買損益相当額)	(△15,831,872,438)	(△15,535,794,302)	(△15,276,172,294)	(△15,137,829,107)	(△14,847,037,624)	(△14,702,191,586)
繰越損益金	△15,300,538,767	△14,850,135,661	△14,777,690,834	△15,531,904,295	△16,131,613,295	△15,832,257,758

(注1) 信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しております。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。

(注3) 収益分配金の計算過程は下記「収益分配金の計算過程（総額）」をご参照ください。

■収益分配金の計算過程（総額）

項 目	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期
(a) 経費控除後の配当等収益	199,274,126円	200,290,674円	188,661,760円	193,527,609円	180,119,883円	171,869,900円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	0	0	0	0	0	0
(c) 収益調整金	13,269,977,275	12,866,619,179	12,527,741,560	12,269,762,404	11,912,422,235	11,663,326,550
(d) 分配準備積立金	0	0	0	0	0	0
(e) 当期分配対象額(a+b+c+d)	13,469,251,401	13,066,909,853	12,716,403,320	12,463,290,013	12,092,542,118	11,835,196,450
(f) 分配金	318,265,034	311,373,289	305,808,672	302,330,808	296,148,513	292,805,699
(g) 翌期繰越分配対象額(e-f)	13,150,986,367	12,755,536,564	12,410,594,648	12,160,959,205	11,796,393,605	11,542,390,751
(h) 受益権総口数	159,132,517,001□	155,686,644,578□	152,904,336,438□	151,165,404,143□	148,074,256,731□	146,402,849,682□

収 益	分 配 金 の お 知 ら せ					
	第 183 期	第 184 期	第 185 期	第 186 期	第 187 期	第 188 期
1 万口当り分配金（税込み）	20円	20円	20円	20円	20円	20円

●＜分配金再投資コース＞をご利用の方の税引き分配金は、決算日現在の基準価額に基づいて自動的に再投資いたしました。

- ・ 分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 ・ 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、残りの額が普通分配金です。
 ・ 元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における個々の受益者の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の個々の受益者の個別元本となります。

ダイワ日本国債マザーファンド

運用報告書 第17期（決算日 2022年3月10日）

（作成対象期間 2021年3月11日～2022年3月10日）

ダイワ日本国債マザーファンドの運用状況をご報告申し上げます。

★当ファンドの仕組みは次の通りです。

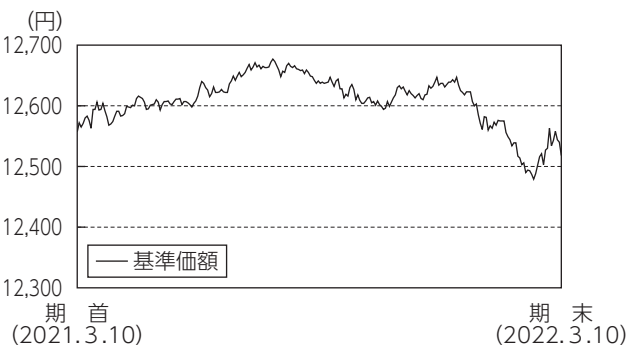
運 用 方 針	わが国の国債を投資対象とし、残存期間の異なる債券の利息収入を幅広く確保することをめざして運用を行ないます。
主 要 投 資 対 象	わが国の公社債
株 式 組 入 制 限	純資産総額の10%以下

大和アセットマネジメント

Daiwa Asset Management

大和アセットマネジメント株式会社
東京都千代田区丸の内一丁目9番1号
<https://www.daiwa-am.co.jp/>

■ 当作成期中の基準価額と市況等の推移



年 月 日	基 準 価 額		ダイワ・ボンド・インデックス(DBI)国債指数		公 社 債 組入比率	債券先物 比 率
	円	騰 落 率	(参考指数)	騰 落 率		
(期首)2021年3月10日	12,557	—	12,994	—	99.1	—
3月末	12,582	0.2	13,031	0.3	99.5	—
4月末	12,595	0.3	13,059	0.5	99.2	—
5月末	12,607	0.4	13,064	0.5	99.2	—
6月末	12,622	0.5	13,071	0.6	99.4	—
7月末	12,663	0.8	13,141	1.1	99.5	—
8月末	12,655	0.8	13,129	1.0	99.2	—
9月末	12,616	0.5	13,078	0.7	99.5	—
10月末	12,599	0.3	13,064	0.5	99.4	—
11月末	12,633	0.6	13,096	0.8	99.1	—
12月末	12,607	0.4	13,067	0.6	99.2	—
2022年1月末	12,544	△0.1	12,968	△0.2	99.3	—
2月末	12,527	△0.2	12,896	△0.8	99.2	—
(期末)2022年3月10日	12,518	△0.3	12,895	△0.8	99.1	—

(注1) 騰落率は期首比。
(注2) ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数の原データに基づき、当ファンド設定日の前営業日を10,000として大和アセットマネジメントが計算したものです。ダイワ・ボンド・インデックス (DBI) 国債指数は、株式会社大和総研が公表している日本国債のパフォーマンス・インデックスです。
(注3) 指数値は、指数提供会社により過去に遡って修正される場合があります。上記の指数は直近で知り得るデータを使用しております。
(注4) 公社債組入比率は新株予約権付社債券 (転換社債券) を除きます。
(注5) 債券先物比率は買建比率－売建比率です。

《運用経過》

◆ 基準価額等の推移について

【基準価額・騰落率】

期首：12,557円 期末：12,518円 騰落率：△0.3%

【基準価額の主な変動要因】

主としてわが国の国債に投資した結果、金利の上昇により債券価格が下落したことなどから、基準価額は下落しました。くわしくは「投資環境について」をご参照ください。

◆ 投資環境について

○ 国内債券市場

国内債券市場では、金利は上昇（債券価格は下落）しました。

2021年3月の金融政策決定会合で日銀は長期金利の変動幅の明確化等を決定しましたが、政策の大枠に変更はなく、その後、国内金利は低下基調となりました。9月以降は、世界的なインフレ懸念や欧米の金融引き締め観測の高まりを背景に、国内金利は上昇しました。また、欧米の中央銀行による金融政策正常化に向けた動きが意識される中、日銀の金融政策正常化を巡る思惑が浮上したことも、金利の上昇要因となりました。

◆ 前作成期末における「今後の運用方針」

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

◆ ポートフォリオについて

運用の基本方針に基づき、当作成期を通じてわが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行いました。

◆ ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の評価または目標基準となるベンチマークを設けておりません。
当作成期の当ファンドの基準価額と参考指数の騰落率は、「当作成期中の基準価額と市況等の推移」をご参照ください。
当ファンドは運用スキーム上、参考指数と比較して残存15年以上の国債の組み入れがないという特徴があります。参考指数は国内債券市場の動向を表す代表的な指数として掲載しております。

《今後の運用方針》

運用の基本方針に基づき、わが国の国債の組入比率を高位に保ちつつ、1年ごとの残存期間（残存1年未満、残存1年以上2年未満、…、残存14年以上15年未満など、全15区分）の各投資金額がほぼ同程度となるような運用（ラダー型運用）を行ってまいります。

■ 1万口当りの費用の明細

項 目	当 期
売買委託手数料	—円
有価証券取引税	—
その他費用 (その他)	0 (0)
合 計	0

(注1) 費用の項目および算出法については前掲しております項目の概要をご参照ください。
(注2) 項目ごとに円未満を四捨五入してあります。

■売買および取引の状況

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

		買 付 額	売 付 額
		千円	千円
国			
内	国債証券	31,610,109	58,685,362 (5,987,000)

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) ()内は償還による減少分で、上段の数字には含まれておりません。

(注3) 単位未満は切捨て。

■主要な売買銘柄

公 社 債

(2021年3月11日から2022年3月10日まで)

当			期		
買		付	売		付
銘	柄	金 額	銘	柄	金 額
		千円			千円
24 30年国債	2.5% 2036/9/20	5,598,432	8 30年国債	1.8% 2032/11/22	5,708,057
121 20年国債	1.9% 2030/9/20	4,452,673	54 20年国債	2.2% 2021/12/20	5,253,771
23 30年国債	2.5% 2036/6/20	4,386,591	6 30年国債	2.4% 2031/11/20	4,929,881
134 20年国債	1.8% 2032/3/20	4,108,205	4 30年国債	2.9% 2030/11/20	4,412,223
65 20年国債	1.9% 2023/12/20	3,121,140	64 20年国債	1.9% 2023/9/20	4,396,079
125 20年国債	2.2% 2031/3/20	2,418,640	110 20年国債	2.1% 2029/3/20	3,834,060
111 20年国債	2.2% 2029/6/20	2,361,420	75 20年国債	2.1% 2025/3/20	2,916,762
102 20年国債	2.4% 2028/6/20	1,407,684	59 20年国債	1.7% 2022/12/20	2,456,728
63 20年国債	1.8% 2023/6/20	1,028,640	106 20年国債	2.2% 2028/9/20	2,319,242
61 20年国債	1% 2023/3/20	1,013,850	63 20年国債	1.8% 2023/6/20	2,292,838

(注1) 金額は受渡し代金（経過利子分は含まれておりません）。

(注2) 単位未満は切捨て。

■組入資産明細表

(1) 国内（邦貨建）公社債（種類別）

作 成 期		当		期			
区 分	額面金額	評 価 額	組入比率	うちB格以下組入比率	残存期間別組入比率		
	千円	千円	%	%	5年以上	2年以上	2年未満
国債証券	120,730,000	137,633,415	99.1	—	66.3	19.8	13.0

(注1) 組入比率は、純資産総額に対する評価額の割合。

(注2) 額面金額、評価額の単位未満は切捨て。

(注3) 評価額および格付情報については金融商品取引業者、価格情報会社等よりデータを入手しています。

(2) 国内（邦貨建）公社債（銘柄別）

		当		期		末	
区 分	銘 柄	年 利 率	額 面 金 額	評 価 額	償 還 年 月 日		
国債証券	56 20年国債	2.0000	4,000,000	4,023,080	2022/06/20		
	59 20年国債	1.7000	4,895,000	4,962,795	2022/12/20		
	61 20年国債	1.0000	1,000,000	1,011,020	2023/03/20		
	63 20年国債	1.8000	5,200,000	5,323,916	2023/06/20		
	65 20年国債	1.9000	2,600,000	2,689,726	2023/12/20		
	68 20年国債	2.2000	3,425,000	3,580,084	2024/03/20		
	70 20年国債	2.4000	5,038,000	5,316,299	2024/06/20		
	75 20年国債	2.1000	3,674,000	3,908,511	2025/03/20		
	80 20年国債	2.1000	4,973,000	5,316,932	2025/06/20		
	86 20年国債	2.3000	3,700,000	4,043,286	2026/03/20		
	88 20年国債	2.3000	4,860,000	5,339,147	2026/06/20		
	94 20年国債	2.1000	3,600,000	3,976,848	2027/03/20		
	95 20年国債	2.3000	4,605,000	5,158,428	2027/06/20		
	101 20年国債	2.4000	3,860,000	4,408,814	2028/03/20		
	102 20年国債	2.4000	4,200,000	4,822,062	2028/06/20		
	110 20年国債	2.1000	1,200,000	1,372,200	2029/03/20		
	111 20年国債	2.2000	2,300,000	2,657,558	2029/06/20		
	1 30年国債	2.8000	4,150,000	5,000,335	2029/09/20		
	116 20年国債	2.2000	3,200,000	3,740,896	2030/03/20		
	121 20年国債	1.9000	4,500,000	5,182,785	2030/09/20		
	4 30年国債	2.9000	300,000	372,093	2030/11/20		
	125 20年国債	2.2000	2,000,000	2,369,280	2031/03/20		
	130 20年国債	1.8000	4,500,000	5,192,640	2031/09/20		
	6 30年国債	2.4000	1,250,000	1,516,612	2031/11/20		
	134 20年国債	1.8000	3,500,000	4,054,330	2032/03/20		
	140 20年国債	1.7000	4,500,000	5,185,305	2032/09/20		
	145 20年国債	1.7000	3,300,000	3,822,687	2033/06/20		
	12 30年国債	2.1000	4,500,000	5,426,775	2033/09/20		
	15 30年国債	2.5000	3,400,000	4,288,216	2034/06/20		
	16 30年国債	2.5000	3,900,000	4,933,032	2034/09/20		
	19 30年国債	2.3000	3,500,000	4,371,430	2035/06/20		
	20 30年国債	2.5000	3,800,000	4,858,452	2035/09/20		
	23 30年国債	2.5000	3,300,000	4,247,397	2036/06/20		
	24 30年国債	2.5000	4,000,000	5,160,440	2036/09/20		
合計	銘柄数	34銘柄					
	金 額			120,730,000	137,633,415		

(注) 単位未満は切捨て。

■投資信託財産の構成

2022年3月10日現在

項 目	当	期	末
	評 価 額	比	率
公社債	千円 137,633,415		% 99.0
コール・ローン等、その他	1,356,852		1.0
投資信託財産総額	138,990,268		100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨て。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

2022年3月10日現在

項 目	当 期 末
(A) 資産	138,990,268,558円
コール・ローン等	441,816,710
公社債(評価額)	137,633,415,570
未収利息	897,310,806
前払費用	17,725,472
(B) 負債	111,721,523
未払解約金	111,721,523
(C) 純資産総額(A－B)	138,878,547,035
元本	110,940,195,087
次期繰越損益金	27,938,351,948
(D) 受益権総口数	110,940,195,087口
1万口当り基準価額(C／D)	12,518円

* 期首における元本額は139,709,426,920円、当作成期間中における追加設定元本額は1,051,114,194円、同解約元本額は29,820,346,027円です。

* 当期末における当マザーファンドを投資対象とする投資信託の元本額：

ダイワ日本国債ファンドV A（適格機関投資家専用）	38,698円
安定重視ポートフォリオ（奇数月分配型）	195,502,948円
6資産バランスファンド（分配型）	229,632,112円
6資産バランスファンド（成長型）	151,975,009円
ダイワ日本国債ファンド（毎月分配型）	101,793,429,809円
世界6資産均等分散ファンド（毎月分配型）	63,552,269円
ダイワ・株／債券／コモディティ・バランスファンド	33,456,526円
ダイワ日本国債ファンド（年1回決算型）	8,376,687,180円
目標準利回り追求型債券ファンド	95,920,536円

* 当期末の計算口数当りの純資産額は12,518円です。

■損益の状況

当期 自2021年3月11日 至2022年3月10日

項 目	当 期
(A) 配当等収益	2,964,686,784円
受取利息	2,964,798,131
支払利息	△ 111,347
(B) 有価証券売買損益	△ 3,240,745,740
売買益	70,404,000
売買損	△ 3,311,149,740
(C) その他費用	△ 276
(D) 当期損益金(A + B + C)	△ 276,059,232
(E) 前期繰越損益金	35,730,607,065
(F) 解約差損益金	△ 7,787,680,343
(G) 追加信託差損益金	271,484,458
(H) 合計(D + E + F + G)	27,938,351,948
次期繰越損益金(H)	27,938,351,948

(注1) 解約差損益金とは、一部解約時の解約価額と元本との差額をいい、元本を下回る場合は利益として、上回る場合は損失として処理されます。

(注2) 追加信託差損益金とは、追加信託金と元本との差額をいい、元本を下回る場合は損失として、上回る場合は利益として処理されます。